

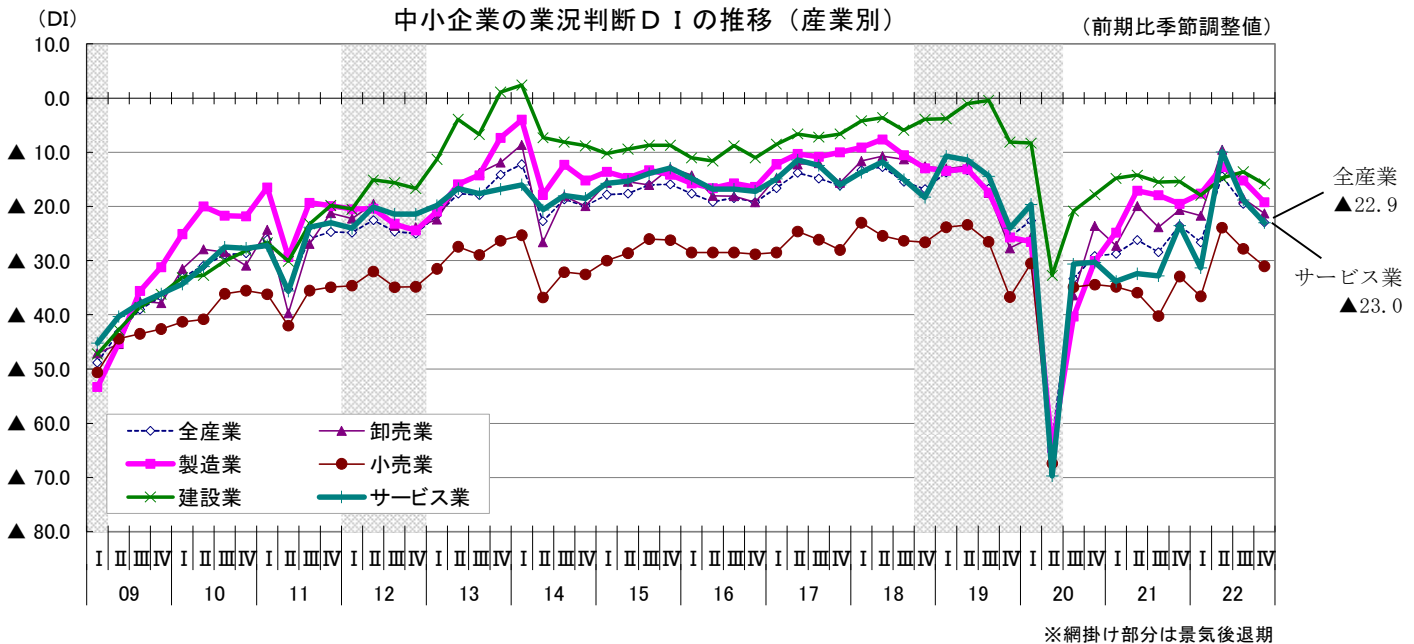
第170回 中小企業景況調査報告書 (2022年10-12月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

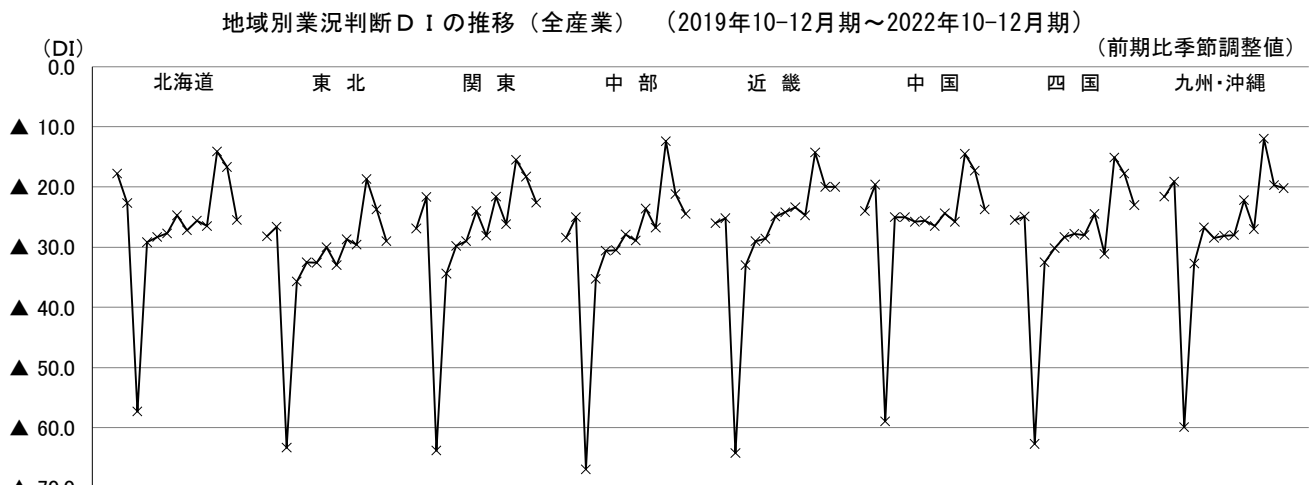
独立行政法人中小企業基盤整備機構 広報・情報戦略統括室 総合情報戦略課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL: 03-5470-1521 (直通)
https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、2期連続して低下した。
前期と比べて全産業の業況判断DIは、2期連続して低下した。(▲19.5→▲22.9)



〈地域の業況〉

近畿で横ばいとなり、北海道、中国、東北、四国、関東、中部、九州・沖縄でマイナス幅が拡大した。

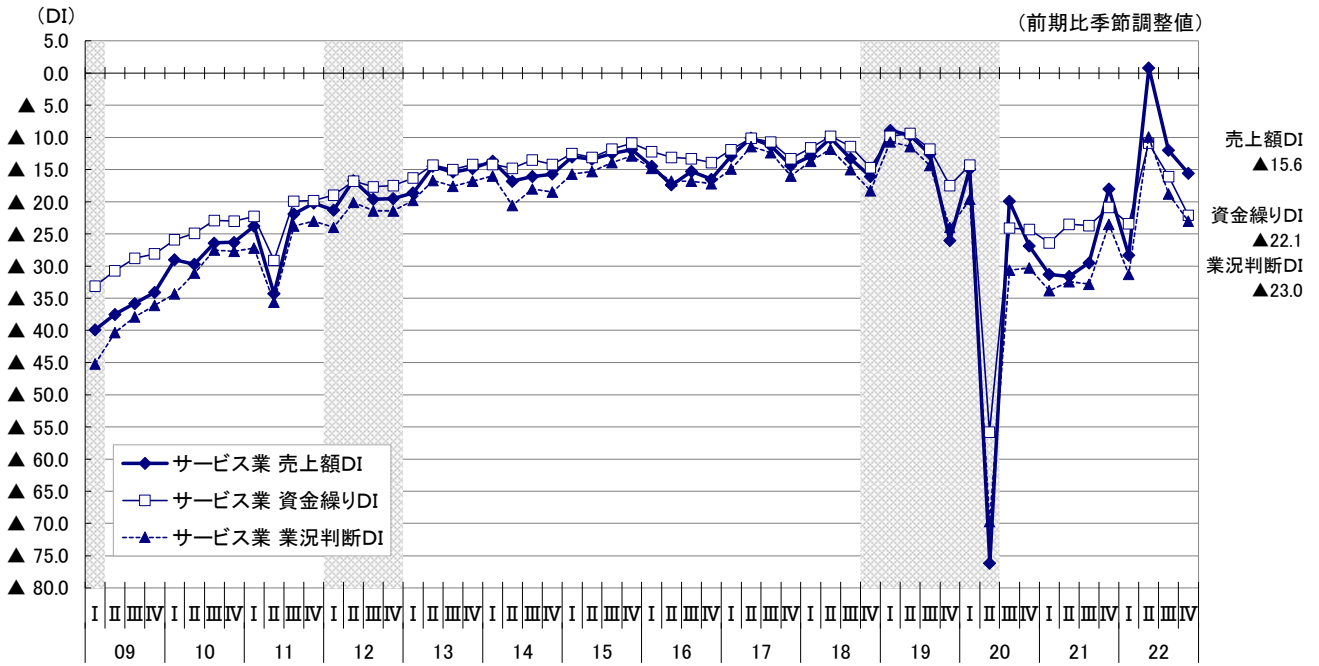


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

1. サービス業の動向

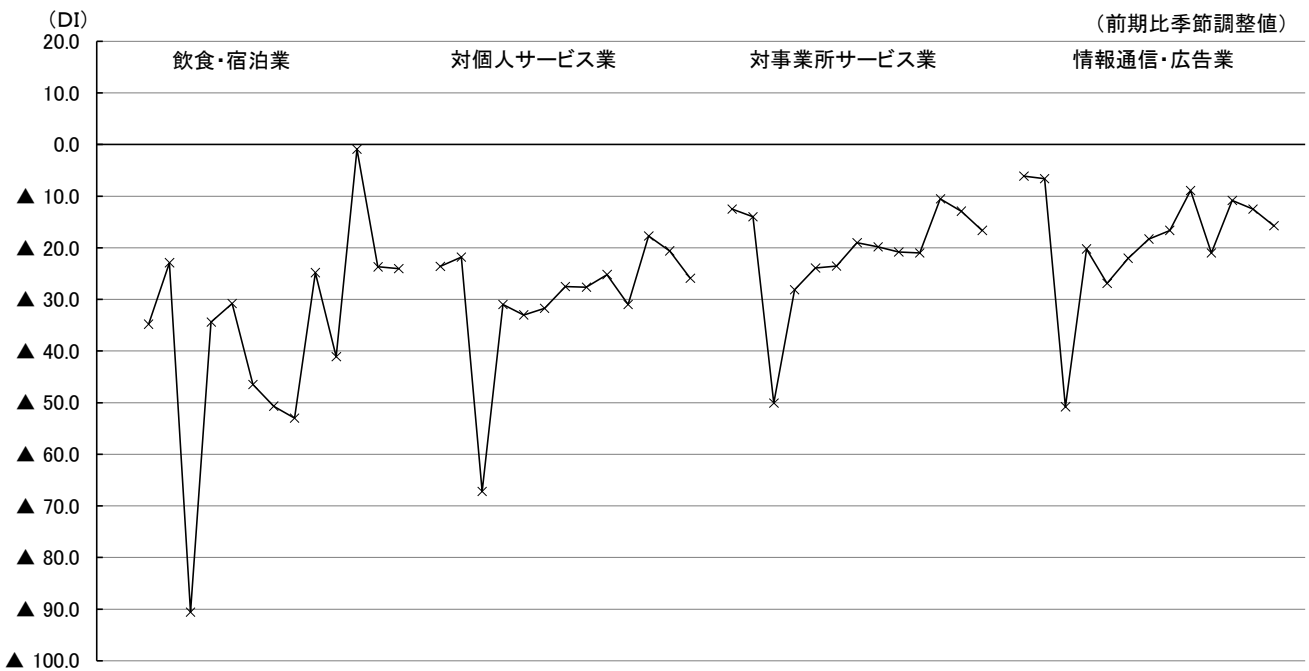
サービス業の業況判断D Iは、▲23.0（前期差4.2ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額D Iは▲15.6（前期差3.6ポイント減）、資金繰りD Iは▲22.1（前期差6.0ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

業況判断D Iを業種別に見ると、対個人サービス業で▲25.9（前期差5.3ポイント減）、対事業所サービス業で▲16.6（前期差3.7ポイント減）、情報通信・広告業で▲15.7（前期差3.2ポイント減）、飲食・宿泊業で▲24.0（前期差0.3ポイント減）とすべての業種でマイナス幅が拡大した。



※網掛け部分は景気後退期

サービス業 業種別 業況判断D I（2019年10-12月期～2022年10-12月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.5%（前期差1.9ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2021年 10-12月期	2022年 1-3月期	2022年 4-6月期	2022年 7-9月期	2022年 10-12月期
飲食・宿泊業	23.6	17.4	14.7	17.0	19.1
対個人サービス業	14.1	11.1	11.8	13.6	15.2
対事業所サービス業	23.4	20.5	21.0	21.6	23.4
情報通信・広告業	21.4	20.6	17.9	17.3	21.4
サービス業計	19.5	15.6	15.0	16.6	18.5

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「材料等仕入単価の上昇」が1位にあげられており、「需要の停滞」が2位、「利用者ニーズの変化への対応」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (10-12月期)	材料等仕入単価の上昇 (28.2%)	需要の停滞 (14.2%)	利用者ニーズの変化への対応 (12.4%)	従業員の確保難 (9.3%)	人件費以外の経費の増加 (8.4%)
前期 (7-9月期)	材料等仕入単価の上昇 (24.4%)	需要の停滞 (17.7%)	利用者ニーズの変化への対応 (12.7%)	従業員の確保難 (8.7%)	人件費以外の経費の増加 (6.5%)

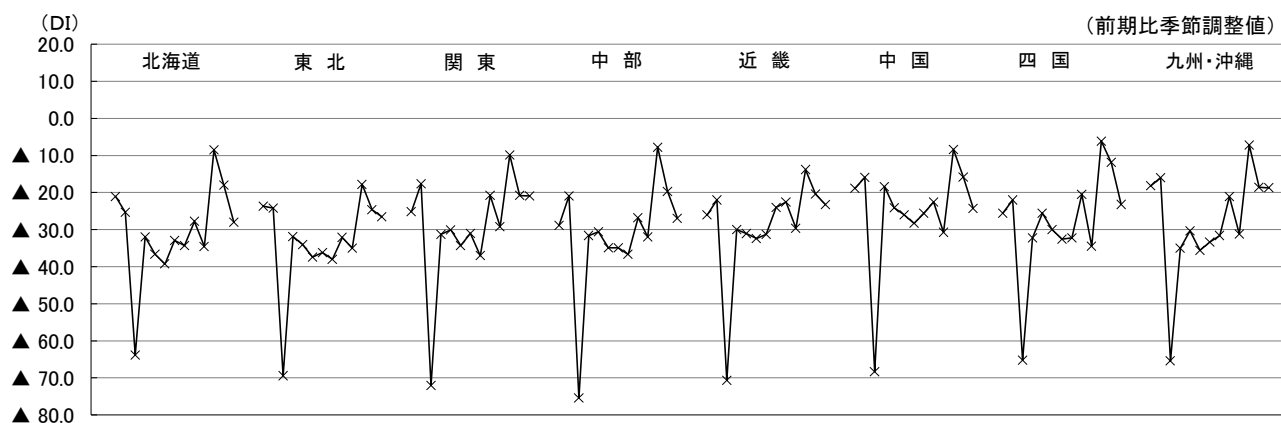
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、北海道、中国、中部、近畿、東北、九州・沖縄、関東のすべての地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2019年10-12月期～2022年10-12月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

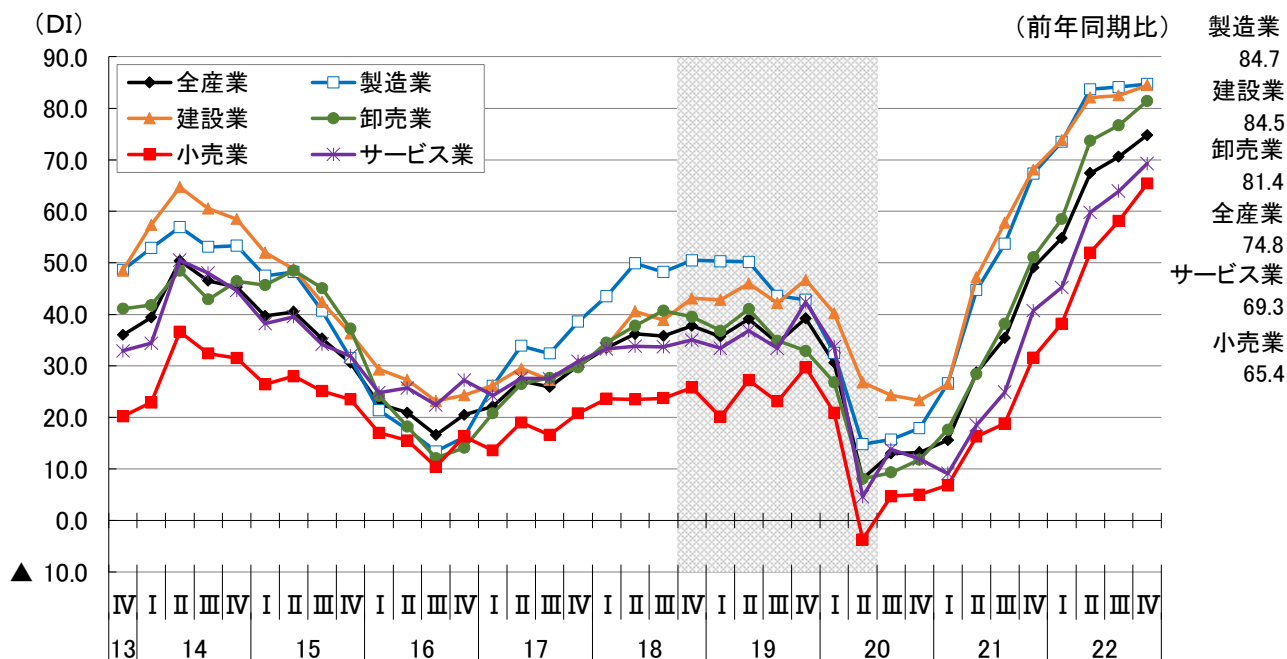
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）の推移について

原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期63.9→）69.3（前期差5.4ポイント増）と7期連続して上昇した。

産業別原材料・商品仕入単価D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 資材費や燃料費の高騰、新型コロナウイルスによる利用者の減少が、続いている。 [十勝・釧路・根室 対個人サービス業]
- ・ 円安の影響で輸入食材の仕入値が高騰している。それ以外の食材も値上げが続き、原価率が上がっている。光熱費高騰も続いているので、苦しいところ。コロナの影響もまだ続いているので、こらえどころだと思います。 [福島 飲食業]
- ・ ランチの売上は回復傾向にあるが、ディナーは伸び悩んでいる。売上は昨年より上向いているが、材料費、光熱費の値上がりのため、業況は鈍化している。今後も高騰が見込まれ、消費者物価も上がり、状況は良くならないと思う。 [千葉 飲食業]
- ・ 全国旅行支援で遠方からのお客様が増え、12月、1月、2月は、海外からのお客様の予約も多くあり、コロナ禍前の売上水準まで戻つつある。反面、材料費の高騰や、人材不足など、問題点も多々ある。 [富山 宿泊業]
- ・ 政府の水際対策の緩和により、ビザ申請の問合せが増えてきています。ビジネス交流会のメンバーからの紹介案件も増加しており、現在の取組みを今後も継続していきたいと考えております。 [京都 対事業所サービス業]
- ・ 全国旅行支援の開始から売上が徐々に回復している。しかし、宿泊形態が少人数に変化しており、コロナ前の売上は到底見込めない。業況は好転しつつあるが、施設の老朽化などもあり、見通しは相変わらず厳しい。 [山口 宿泊業]
- ・ 自動車納期は回復したものの、円安で資金力を持つ外国企業が中古市場に参入しており、価格競争で太刀打ちできない。 [徳島 対個人サービス業]
- ・ 業界としては、活発になってきたが、人材確保についてはかなり難しくなっている。採算的に考えて、厳しい案件も多く、コスト高を考えると、見積の重要性が高まり、気を引き締めて経営にあたるしかないように思う。 [佐賀 情報通信・広告業]

【調査要領】

- (1) 調査時点：2022年11月15日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,843のうち有効回答数18,055（有効回答率95.8%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,796を集計したもの。）